

事務事業 No./名称	■サービス部門 議会-01 議会(本会議・常任委員会等)インターネット中継 □支援部門								
主管課	議会事務局			関連課					
分野名	市民参画・協働の推進								
目標 (目標値)	本会議及び常任委員会等のインターネットライブ中継及び録画中継を公開し、積極的かつ可能な限り情報提供を行うことで、実際に議会を傍聴することができない方をはじめ、多くの方々に対し市議会の情報発信を推進								
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考				
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯					
運営資源状況	事業の対象者数								
	決算値(千円)	411,475	306,799	301,922					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	411,475	306,799	301,922					
	人員配置数	11.0	11.0	10.0					
	人件費(千円)	96,886	98,455	91,534					
事務事業運営経費	協働のパートナー								
	総事業費(千円)	508,361	405,254	393,456					
	市民1人当りの経費(円)	2,869	2,287	2,227					
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	小田原市	相模原市	厚木市	大和市	伊勢原市
	本会議中継	○	○	○	○	○	○	○	○
	委員会等中継	○	○	×	×	○	○	×	×
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
	本会議・委員会等インターネット中継アクセス件数	◎	目標値	1,500件/月	1,500件/月	1,500件/月	1,500件/月		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	940件	1,590件	1,525件				

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
広報・会議録作成発行事務	28,291千円	①効率性 △ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E	事業の概要 会議録、議会だより及び議会一年のあゆみの作成・発行 本会議・常任委員会等のインターネット中継の実施	
	26,321千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	事業の概要 議会運営に係る一般的な事務の執行	
議員報酬等	356,863千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	事業の概要 議員報酬や市議会議員共済会負担金等の執行	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	事業の概要	
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	事業の概要	

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	中継の実施については、中継及び録画配信ともに安定的なシステムの稼働ができた。 アクセス件数については、目標値は達成されたものの、前年度と比較し若干の減少傾向となった。
課題解決のための取組	インターネット中継の実施について、議会だよりやホームページを活用して引き続き事業のPR活動に努めた。 議会活動に対する市民の関心をより一層高めるため、議会にとって必要性や話題性の高い研修会等を実施し、議員の資質向上及び議会事務局職員のサポート力の強化に努めた。
未解決の課題	議会(本会議・常任委員会等)インターネット中継の実施・安定稼働、並びに積極的な情報発信、及び議会の活性化により市民の議会への関心を高める。 また、インターネット中継事業の契約形態について、現在の契約更新時期の格差解消による事務の軽減化及びコスト削減のため検討・精査する。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		・事業の評価指数であるインターネット中継のアクセス件数について目標値を達成したものの、更なる開かれた議会及び市民参画の推進を目的としてアクセス件数の増加を目指すほか、今後は事業経費削減を目指し本会議と委員会等の中継システムの契約時期の統一について検討・調整を行う。	課長等名 課長(代理) 花岡 邦彦

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果	
広報・会議録作成発行事務	主な個別事業	475 議会だより印刷製本費	3,673	2,874	■適切	□見直し余地あり
		475 常任委員会等反訳・テープ作成業務委託料	2,159	1,870	■適切	□見直し余地あり
		475 議会だより配付委託料	2,363	1,929	■適切	□見直し余地あり
		475 会議録作成業務委託料	1,260	902	■適切	□見直し余地あり
		475 会議録検索システム業務委託料	908	1,092	■適切	□見直し余地あり
		475 会議録検索システム使用料	693	693	■適切	□見直し余地あり
		1,341 本会議インターネット中継保守業務委託	2,079	2,079	■適切	□見直し余地あり
		1,341 委員会等インターネット中継保守業務委託	3,062	3,062	■適切	□見直し余地あり
		1,341 本会議インターネット中継機器賃借料	9,217	9,217	■適切	□見直し余地あり
1,341 委員会等インターネット中継機器賃借料	4,390	4,390	■適切	□見直し余地あり		
議会事務	主な個別事業	472 事務補助嘱託員報酬	2,057	2,056	■適切	□見直し余地あり
		472 議員視察等費用弁償	4,833	3,234	■適切	□見直し余地あり
		472 随行等職員普通旅費	1,074	703	■適切	□見直し余地あり
		472 電子複写機保守等委託料	143	107	■適切	□見直し余地あり
		472 全国市議会議長会等負担金	1,108	1,089	■適切	□見直し余地あり
		472 政務調査費	16,800	14,284	■適切	□見直し余地あり
議員報酬等	主な個別事業	473 議長報酬	7,042	6,951	■適切	□見直し余地あり
		473 副議長報酬	6,324	6,242	■適切	□見直し余地あり
		473 議員報酬	143,700	143,700	■適切	□見直し余地あり
		473 市議会議員共済会負担金	138,000	137,999	■適切	□見直し余地あり
		473 期末手当	61,971	61,971	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり